

# 令和6年度決算財務書類のポイント

## はじめに・・・

地方自治体は、税金等の「歳入」及び活動経費等の「歳出」に分けて、お金の流れに注目した現金主義・単式簿記で予算書、決算書等を作成しています。

昨今、人口減少社会と相まって公共施設等の老朽化が進行する中、地方自治体も企業会計のように発生主義・複式簿記を導入することで、従来の会計制度では見えにくかった市の資産や負債を正確に把握し、中長期的な財政運営へ繋げていきます。

本書では、あまり見慣れない財務書類（令和6年度決算）をわかりやすくお伝えします。

# 目次

1. 地方公会計制度について . . . . .	1
2. 貸借対照表 . . . . .	2
3. 貸借対照表から分かること . . . . .	3
4. 行政コスト計算書 . . . . .	5
5. 行政コスト計算書から分かること . . . . .	6
6. 資金収支計算書 . . . . .	7
7. 資金収支計算書から分かること . . . . .	8
8. 純資産変動計算書 . . . . .	9
9. 指標の他団体比較 . . . . .	10
10. 解説【公共施設などの資産の状況】 . . . . .	11
11. 解説【減価償却について】 . . . . .	12
12. 参考【市の財政に関する資料について】 . . . . .	13

下妻市役所 新庁舎 - 令和5年5月開庁 -



砂沼広域公園



# 1. 地方公会計制度について

## 地方公会計制度の概要

- 地方公会計制度は平成27年1月の総務大臣通知による統一的な基準に基づき、従来の官庁会計『単式簿記・現金主義会計』に加え、企業会計『複式簿記・発生主義会計』の考え方を取り入れた制度です。
- 複式簿記による発生主義会計の導入により、単式簿記による現金主義会計では把握できなかったストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を補完します。

## 財務書類の構成

### 統一的な基準に基づく財務書類4表

#### 貸借対照表 (バランスシート)

現在、下妻市が所有する財産（資産）を一覧にし、それに対する将来の負担額（負債）や純資産の状況を示す表です。

◎純資産は資産の合計から負債を差し引いたものです。

#### 行政コスト計算書

福祉や教育などの行政サービスを行うためにかけた1年間の費用を示す表です。企業会計では、損益計算書と呼ばれています。

#### 資金収支計算書

1年間の現金の収入・支出の流れを示す表です。企業会計では、キャッシュフロー計算書と呼ばれています。



#### 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産（市の正味財産）」が1年間でどのように変動したかを示す表です。



## 2. 貸借対照表（一般会計等）

（単位：百万円）

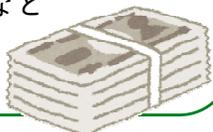
【固定資産】  
事業のために  
所有している  
資産

◎事業用資産  
（学校、庁舎、  
市営住宅など）  
◎インフラ資産  
（道路、河川、  
公園など）



【流動資産】  
1年以内に現金  
化できる資産

◎現金預金や基  
金など



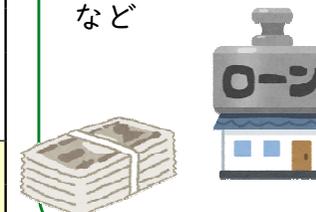
	資産の部			負債の部			
	R5	R6	増減	R5	R6	増減	
<b>1 固定資産</b>	<b>52,534</b>	<b>51,616</b>	<b>-918</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>24,647</b>	<b>23,714</b>	<b>-934</b>
有形固定資産	47,907	46,613	-1,294	地方債等	21,969	20,941	-1,028
事業用資産	25,624	24,784	-840	長期未払金			
インフラ資産	21,685	21,314	-370	引当金	2,642	2,703	61
物品	598	515	-83	その他固定負債	36	70	34
無形固定資産	44	26	-17				
投資その他の資産	4,583	4,977	394	<b>2 流動負債</b>	<b>1,956</b>	<b>1,999</b>	<b>43</b>
投資及び出資金	2,087	2,089	2	1年以内償還予定地方債等	1,631	1,650	19
投資損失引当金				未払金及び未払費用			
長期延滞債権	128	138	11	前受金及び前受収益			
長期貸付金	81	81	-	賞与等引当金	183	198	15
基金	2,296	2,677	381	預り金	143	151	8
徴収不能引当金	-9	-9	-	その他流動負債			
その他投資その他の資産							
<b>2 流動資産</b>	<b>5,092</b>	<b>4,791</b>	<b>-301</b>	<b>負債合計</b>	<b>26,604</b>	<b>25,713</b>	<b>-891</b>
現金預金	857	1,046	189	<b>純資産の部</b>			
未収金	67	69	2	固定資産等形成分	56,660	55,249	-1,411
短期貸付金	6	4	-3	余剰分(不足分)	-25,638	-24,555	1,083
基金	4,119	3,629	-491	他団体出資等分			
棚卸資産	49	49	-				
徴収不能引当金	-7	-6	1	<b>純資産合計</b>	<b>31,022</b>	<b>30,694</b>	<b>-328</b>
その他流動資産							
<b>資産合計</b>	<b>57,626</b>	<b>56,407</b>	<b>-1,219</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>57,626</b>	<b>56,407</b>	<b>-1,219</b>

【固定負債】  
流動負債以外  
の負債

◎翌年度以降  
に返済する市  
債など

【流動負債】  
1年以内に支  
払う負債

◎当年度中に  
返済する市債  
など



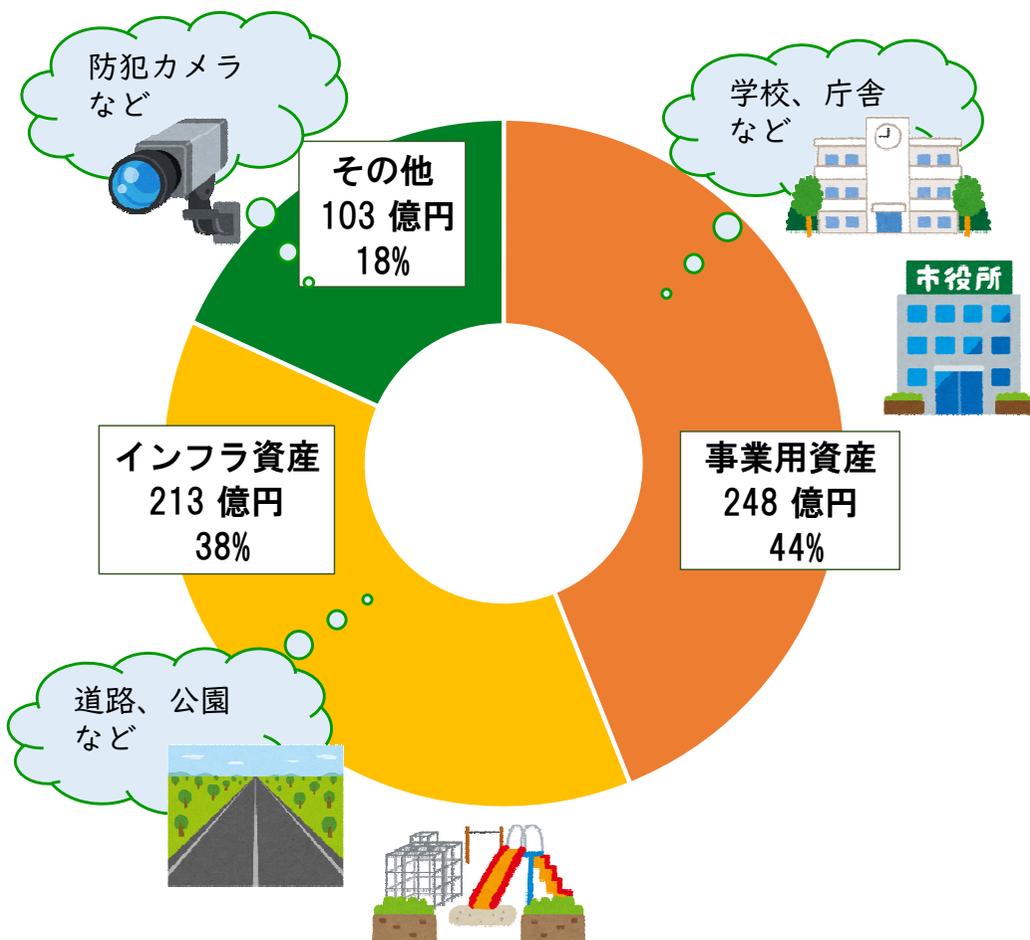
【純資産】  
資産の総額か  
ら負債の総額  
を差し引いた  
正味の財産

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

## 3-1. 貸借対照表から分かること（一般会計等）

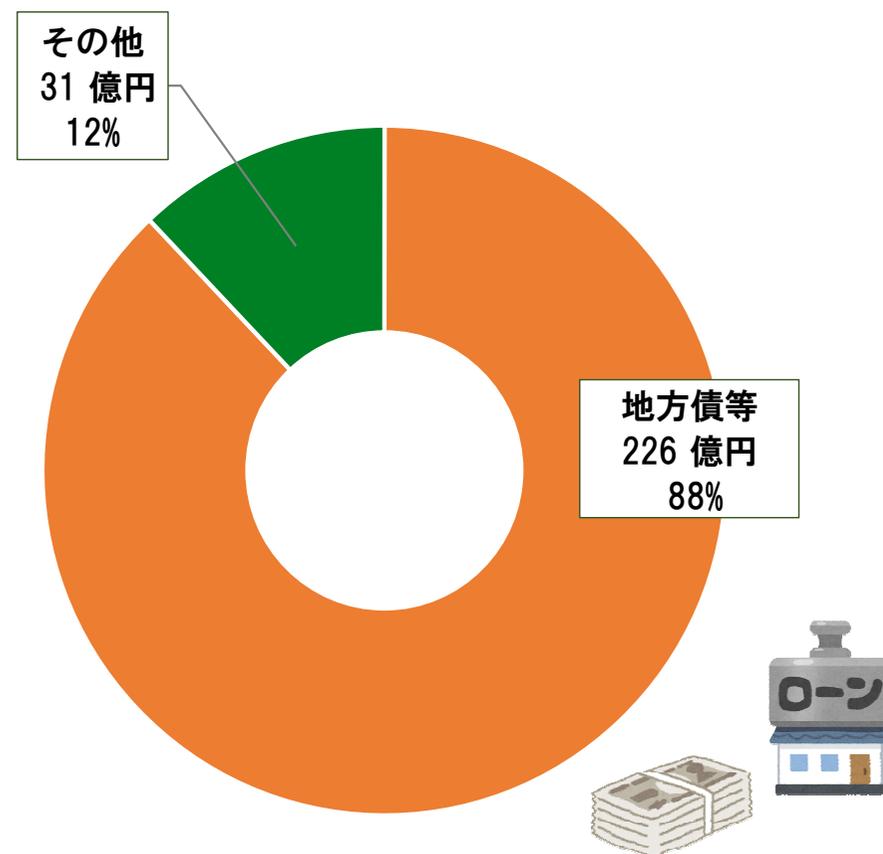
### ■資産にはどのようなものがあるのか？

資産は合計で564億円あり、学校、庁舎などの「事業用資産」と道路、公園などの「インフラ資産」を合わせると8割以上を占めています。



### ■負債にはどのようなものがあるのか？

負債は合計で257億円あり、学校、道路、庁舎などの公共施設等の整備のために借り入れした地方債（借金）が9割弱を占めています。



【地方債】とは、市が公共施設等の整備など建設事業を行うために国や金融機関などから長期にわたり借り入れる資金のことです。

## 3-2. 貸借対照表から分かること（一般会計等）

### （参考）住民一人あたりの資産、負債等の状況

総資産額、総負債額を住民基本台帳人口で割ることで、住民一人あたりの資産額、負債額を算定することができます。

資 産	負 債
134万円	61万円
	純資産
	73万円

家計に例えると…  
住宅、車、現金など

家計に例えると…  
住宅ローンなど

家計に例えると…  
借金返済がおわり、自分の物  
になった住宅や車など

住民基本台帳人口：42,071人  
（令和7年1月1日現在）



資産の値が高いと、公共施設等をたくさん所有していることとなりますが、だからといって直ちにその団体の財政が豊かであるということにはなりません。資産規模に応じた改修費や維持管理費がかかってきてしまうため、資産の所有については、適正な規模であることが求められます。

## 4. 行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：百万円）

### 【経常費用】

日常の行政サービスにかかるコスト

◎人にかかるコスト：人件費など

◎物にかかるコスト：物件費等、維持補修費等、減価償却費など

◎移転支出的なコスト：扶助費、補助金等、繰出金、普通建設事業費など

### 物件費等

消耗品費、光熱水費、委託費、施設等の維持修繕費、備品購入費などの経費

### 【経常収益】

日常の行政サービス実施の財源として受取る収入

◎使用料・手数料など対価性のあるもの

### 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却資産の除却時の帳簿価額

### 資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

	R5	R6	増減
経常費用	18,084	19,112	1,028
業務費用	10,145	10,533	388
人件費	3,065	3,294	229
物件費等 （うち、減価償却費）	6,720	7,008	288
その他の業務費用	(2,213)	(2,254)	(41)
移転費用	360	231	-129
補助金等	7,939	8,579	640
社会保障給付	2,730	2,899	169
他会計への繰出金	3,668	4,119	452
その他	1,536	1,554	18
	6	7	1
経常収益	573	697	124
使用料及び手数料	119	108	-11
その他	455	590	135
<b>純経常行政コスト</b>	<b>17,511</b>	<b>18,415</b>	<b>904</b>
臨時損失	178	273	95
災害復旧事業費			
資産除売却損	28	258	230
その他	150	15	-135
臨時利益	6	29	23
資産売却益	6	29	23
その他			
<b>純経常費用（純行政コスト）</b>	<b>17,683</b>	<b>18,659</b>	<b>977</b>

人件費  
職員給与など

補助金等  
補助金や負担金など

社会保障給付  
生活保護や医療費助成などの扶助費

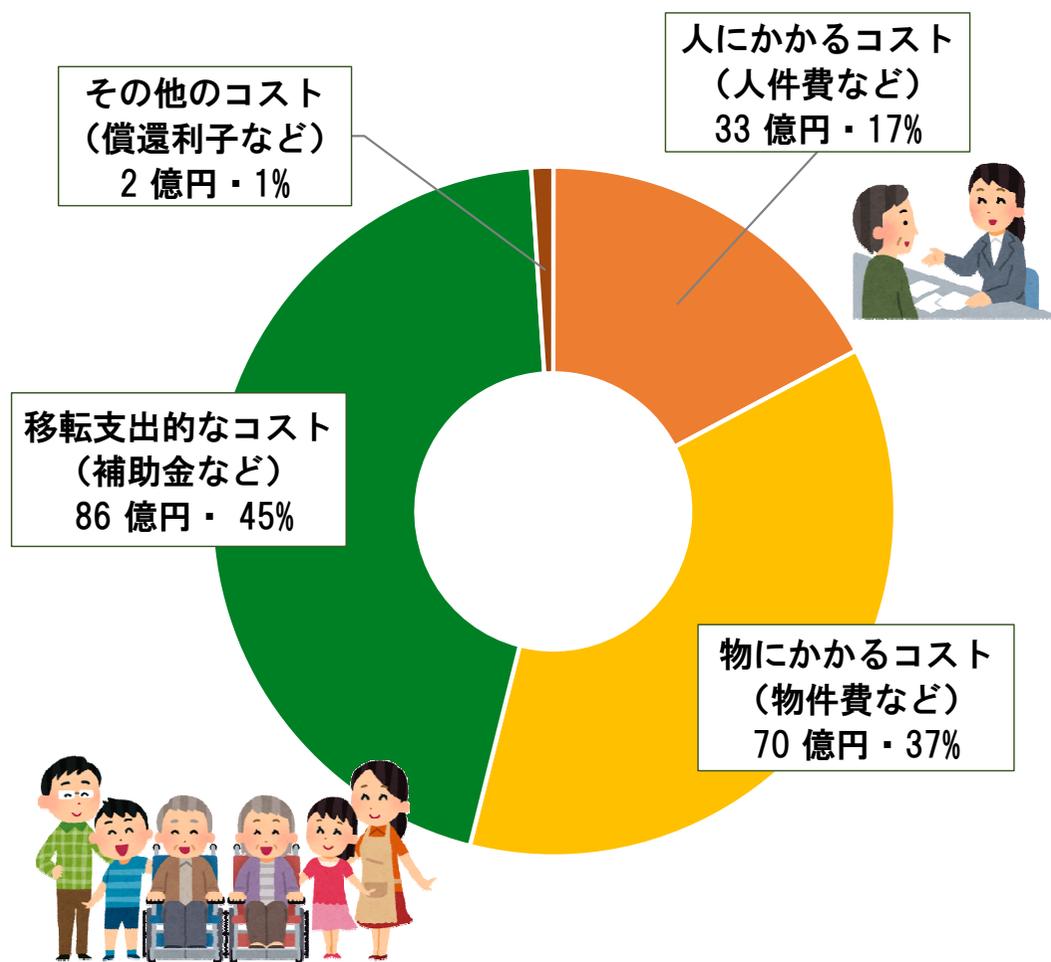
災害復旧事業費  
災害復旧に関する費用

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

## 5. 行政コスト計算書から分かること（一般会計等）

### ■ 経常費用にはどのようなものがあるか？

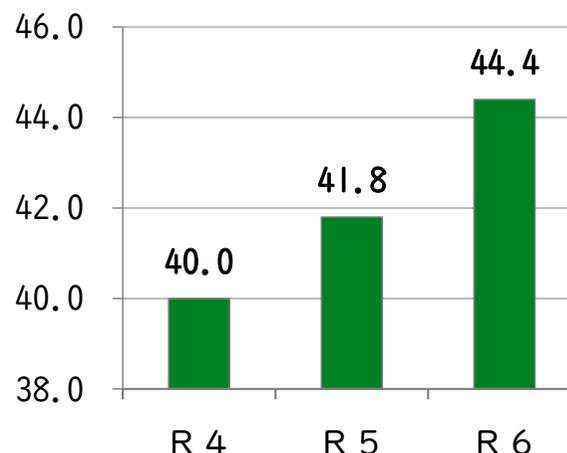
経常費用は合計で191億円あり、生活保護費等の扶助費や介護・医療等に対する補助金などの「移転支的コスト」が4割以上を占めています。



### (参考) 住民一人あたりの行政コストの状況

純行政コストを住民基本台帳人口で割ることで、住民一人あたりの行政コストを算定することができます。

(単位：万円)



住民一人あたり税収額15.2万円に対して、44.4万円のコストがかかっています。

◎R6市税収入額  
約64億円

年度	純行政コスト	住民基本台帳人口 (当該年度1月1日現在)
R 4	169.5億円	42,419人
R 5	176.8億円	42,272人
R 6	186.6億円	42,071人

令和6年度においては、下妻寄附謝礼費用等の物件費や定額減税調整給付金事業等の社会保障給付費が増加したことにより、純行政コストは大きく増加しています。純行政コストの増加や人口減少の影響により、住民一人あたり行政コストについても増加となりました。

## 6. 資金収支計算書（一般会計等）

（単位：百万円）

【業務活動（行政サービス）によるキャッシュフロー】

人件費、物件費及び扶助費などの経常的な活動にかかる支出から、税金や国県等補助金収入を差し引くことで、市の経常的な活動にかかる収支を示しています。

【投資活動によるキャッシュフロー】

施設の整備や基金の積立など、資産形成に関する活動にかかる収入と支出を差し引くことで、投資活動の収支を示しています。

【財務活動によるキャッシュフロー】

市債の発行による収入や、市債の償還による支出などに係る現金の収支を示しています。



	R5	R6	増減
<b>業務活動収支 (A)</b>	<b>1,705</b>	<b>1,553</b>	<b>-152</b>
業務支出（人件費、物件費等）	15,809	17,023	1,214
業務収入（税金、国県等補助金、使用料及び手数料等）	17,514	18,576	1,062
臨時支出（災害復旧や投資損失等臨時的に発生した損失）			
臨時収入（資産の売却等臨時的に発生した利益）			
<b>投資活動収支 (B)</b>	<b>-1,783</b>	<b>-347</b>	<b>1,436</b>
投資活動支出（公共施設整備費支出等）	2,817	1,853	-963
投資活動収入（国県等補助金、資産売却収入等）	1,033	1,506	473
<b>財務活動収支 (C)</b>	<b>-1,134</b>	<b>-1,024</b>	<b>109</b>
財務活動支出（市債償還支出等）	1,711	1,643	-69
財務活動収入（市債発行収入等）	577	618	41
<b>当期資金収支額 (A+B+C)</b>	<b>-1,212</b>	<b>181</b>	<b>1,393</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>1,926</b>	<b>714</b>	<b>-1,212</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>714</b>	<b>895</b>	<b>181</b>

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

## 7. 資金収支計算書から分かること（一般会計等）

（単位：百万円）

	R5	R6	増減
<b>業務活動収支 (A)</b>	<b>1,705</b>	<b>1,553</b>	<b>-152</b>
業務支出（人件費、物件費等）	15,809	17,023	1,214
業務収入（税込、国県等補助金、使用料及び手数料等）	17,514	18,576	1,062
臨時支出（災害復旧や投資損失等臨時的に発生した損失）			
臨時収入（資産の売却等臨時的に発生した利益）			
<b>投資活動収支 (B)</b>	<b>-1,783</b>	<b>-347</b>	<b>1,436</b>
投資活動支出（公共施設整備費支出等）	2,817	1,853	-963
投資活動収入（国県等補助金、資産売却収入等）	1,033	1,506	473
<b>財務活動収支 (C)</b>	<b>-1,134</b>	<b>-1,024</b>	<b>109</b>
財務活動支出（市債償還支出等）	1,711	1,643	-69
財務活動収入（市債発行収入等）	577	618	41
<b>当期資金収支額 (A+B+C)</b>	<b>-1,212</b>	<b>181</b>	<b>1,393</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>1,926</b>	<b>714</b>	<b>-1,212</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>714</b>	<b>895</b>	<b>181</b>

国県等補助金等が増加した一方で、それに関連する事業の費用増加や旧本庁舎解体工事に伴う支出の増加により1億5,200万円の減少となっています。

公共施設等整備費支出や基金積立金支出が令和5年度に比べ減少したため14億3,600万円の増加となっています。

旧本庁舎解体事業債等による地方債等発行収入がありましたが、償還額が上回りマイナスとなっています。ただし、償還額が減少したため収支としては1億900万円の増加となっています。

結果として資金収支のトータルはプラス1億8,100万円となり、令和6年度末資金残高は8億9,500万円となりました。



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

# 8.純資産変動計算書（一般会計等）

(単位：百万円)

純経常行政コスト(経常費用と経常収益の差額で経常的な行政活動に伴う正味の行政コスト)に臨時損失と臨時利益を加味した正味の行政コストです。

税金や国県等補助金などは、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただいています。サービスの対価(収益)ではなく、出資として捉えているため、『行政コスト計算書』ではなく、『純資産変動計算書』に計上されます。



無償所管換等  
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた、本年度末時点における純資産の残高です。貸借対照表の純資産と一致します。

	R5	R6	増減
<b>期首純資産残高</b>	<b>31,572</b>	<b>31,022</b>	<b>-551</b>
純行政コスト(△)	-17,683	-18,659	-977
財源	17,135	18,342	1,207
税金等	12,696	13,327	631
国県等補助金	4,439	5,015	576
<b>本年度差額</b>	<b>-548</b>	<b>-317</b>	<b>231</b>
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	-3	-11	-8
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他			
<b>当期変動額</b>	<b>-551</b>	<b>-328</b>	<b>223</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>31,022</b>	<b>30,694</b>	<b>-328</b>

純行政コスト  
行政コスト計算書の  
純行政コストと一致

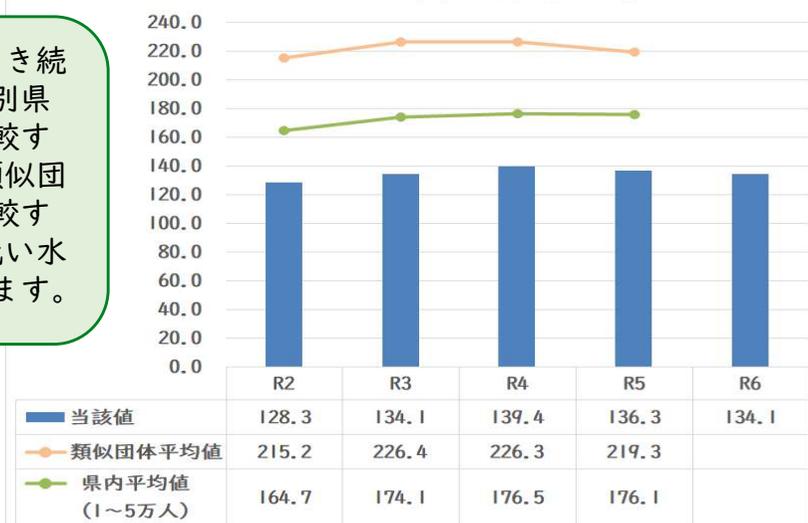
資産評価差額  
有価証券等の評価差額

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

# 9. 指標の他団体比較（一般会計等）

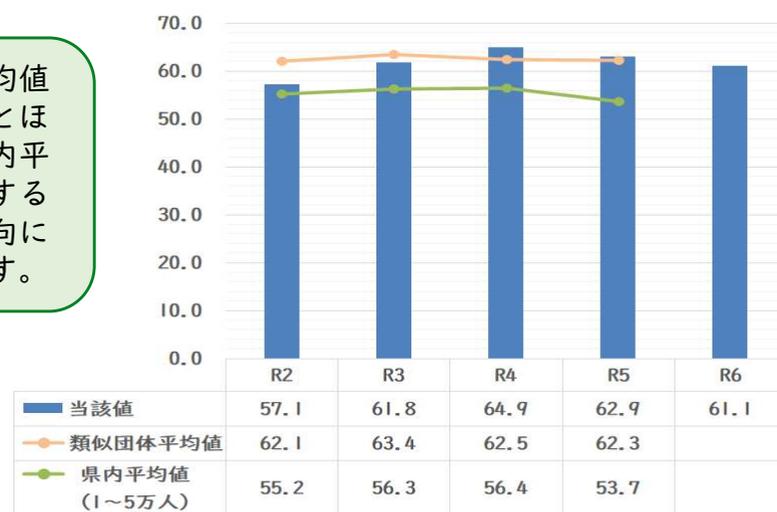
令和5年度に引き続き、人口区分別県内平均値と比較すると7割強、類似団体平均値と比較すると約6割と低い水準となっています。

住民一人当たり資産額（万円）



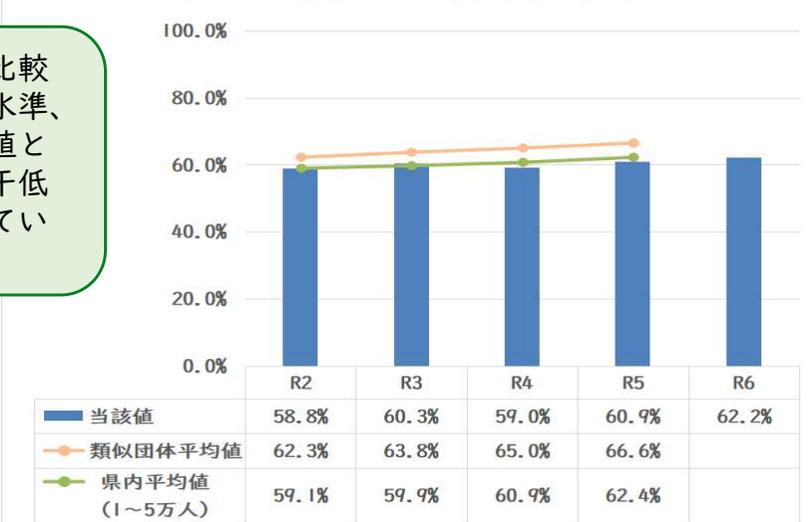
類似団体平均値と比較するとほぼ同数、県内平均値と比較すると高めの傾向になっています。

住民一人当たり負債額（万円）



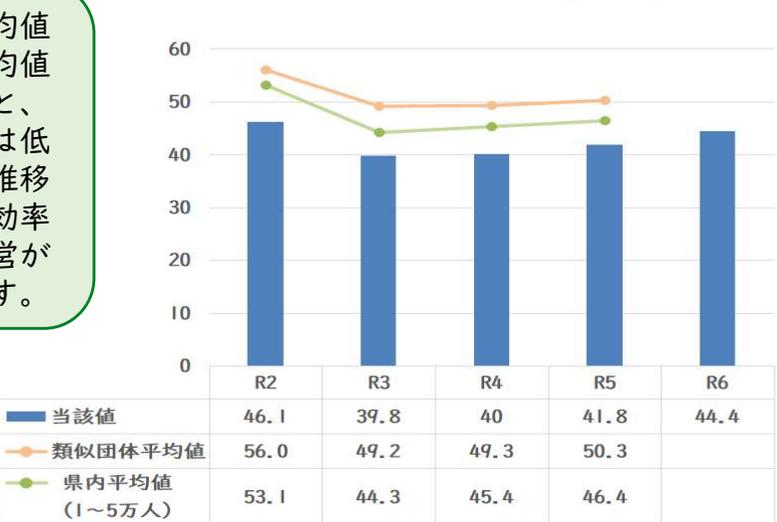
県内平均値と比較すると概ね同水準、類似団体平均値と比較すると若干低い水準となっています。

有形固定資産減価償却率（％）



類似団体平均値及び県内平均値と比較すると、行政コストは低めの水準で推移しており、効率的な行政運営ができています。

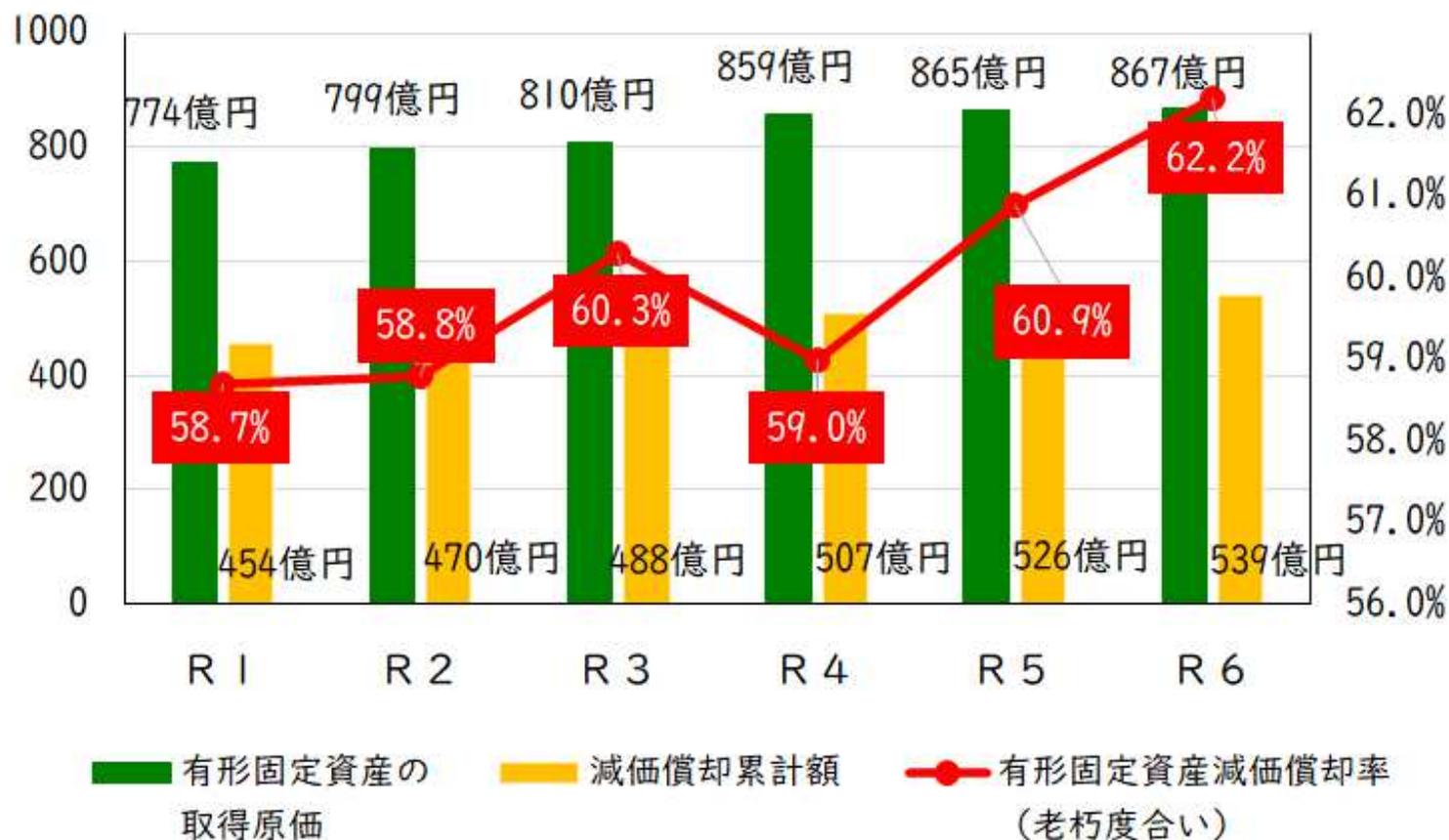
住民一人当たり行政コスト（万円）



# 10. 解説【公共施設などの資産の状況】

## ■下妻市が保有する資産はどの程度老朽化が進んでいるのか？

有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていきます。そのため、減価償却累計額を償却資産の取得原価（有形固定資産額－土地等の償却資産＋減価償却累計額）で割ることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか把握することができます。



この指標（有形固定資産減価償却率）が100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。減価償却についての説明は次ページをご覧ください。



# 1. 解説【減価償却について】

## ■減価償却はどのようなものなのか？

固定資産の取得原価を耐用年数に応じて、分割して費用にすることです。

《減価償却費の計算例（定額法）》

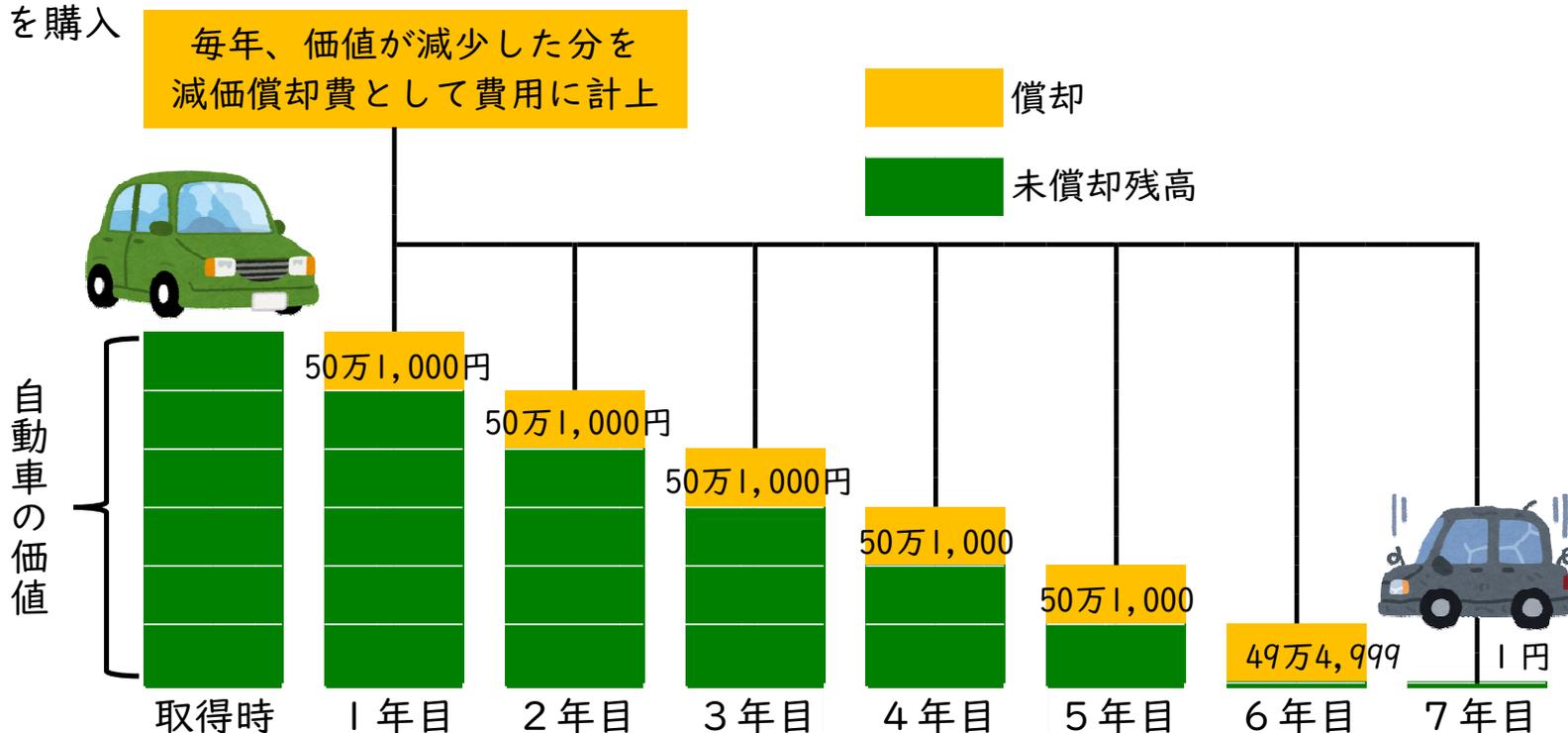
300万円の新車（普通自動車）を購入

①取得価額：300万円

②耐用年数：6年

③償却率：0.167

償却率は耐用年数ごとに定められています。償却率については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に詳しく掲載されています。



《計算式》

①取得価額	③償却率	減価償却費
300万円	× 0.167	= 50万1,000円

帳簿上にその資産を残すため最後に1円だけ残します。これを「備忘価額」と言います。備忘価額1円がなくなるのは、固定資産を廃棄又は売却等を行ったときです。

## 1 2.参考【市の財政に関する資料について】

■下妻市の財政に関する資料については、市ホームページをご覧ください。



下妻市ホームページ ≫ 市政情報 ≫ 市の財政 ≫

- ▼ 予 算
- ▼ 決 算
- ▼ 財務書類
- ▼ 健全化判断比率カード
- ▼ 財政状況資料集
- ▼ 財政事情書
- ▼ ふるさと納税
- ▼ 会計



## 令和6年度決算財務書類のポイント

下妻市役所 総務部 財政課財政係

☎ 0296-43-2158 FAX 0296-43-4214

✉ [zaisei@city.shimotsuma.lg.jp](mailto:zaisei@city.shimotsuma.lg.jp)